

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 14日

上場会社名 フジオーゼックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7299 本社所在都道府県 神奈川県
 問合せ先 責任者役職名 経理部長 氏名 野地 俊広 TEL (0466) 87 - 1644
 中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 14日
 親会社名 大同特殊鋼株式会社 (コード番号: 5471) 親会社における当社の株式保有比率: 51.9 %

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	8,989	-	577	-	567	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	18,158		892		762	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	△ 338	-	△ 16.44	-
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	153		7.46	-

(注)①持分法投資損益 12年 9月中間期88 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期76 百万円

②中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	24,097	11,560	48.0	562.31
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	25,372	11,988	47.2	583.10

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	855	△ 254	△ 390	3,637
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	1,328	△ 290	△ 67	3,424

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	18,200	1,000	△ 120

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △5 円 84 銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社（提出会社）と親会社、子会社4社、関連会社4社および親会社の子会社である関連当事者1社で構成されており、エンジンバルブ、バルブシート、バルブアジャスタ、コック、ローテータ、アルミタペット、機械等の製造、販売を主な内容としており、さらにそれらに関連する物流その他のサービス活動を展開しております。

当企業集団の事業に係る位置付けは次の通りであります。

製品事業部門

当社と子会社00ZX USA Inc.、関連会社4社はエンジンバルブ等の製品の製造、販売するほか、子会社株式会社フジテクノからその作業工程に人材を派遣しております。関連当事者の大同興業株式会社は親会社である大同特殊鋼株式会社の特殊鋼鋼材を当社へ販売するとともに、一部当社製品の購入も行っております。

商品（機械）事業部門

当社は関連会社4社に機械設備・治工具等の販売を行っております。

技術事業部門

当社は関連会社4社に技術供与を行っております。

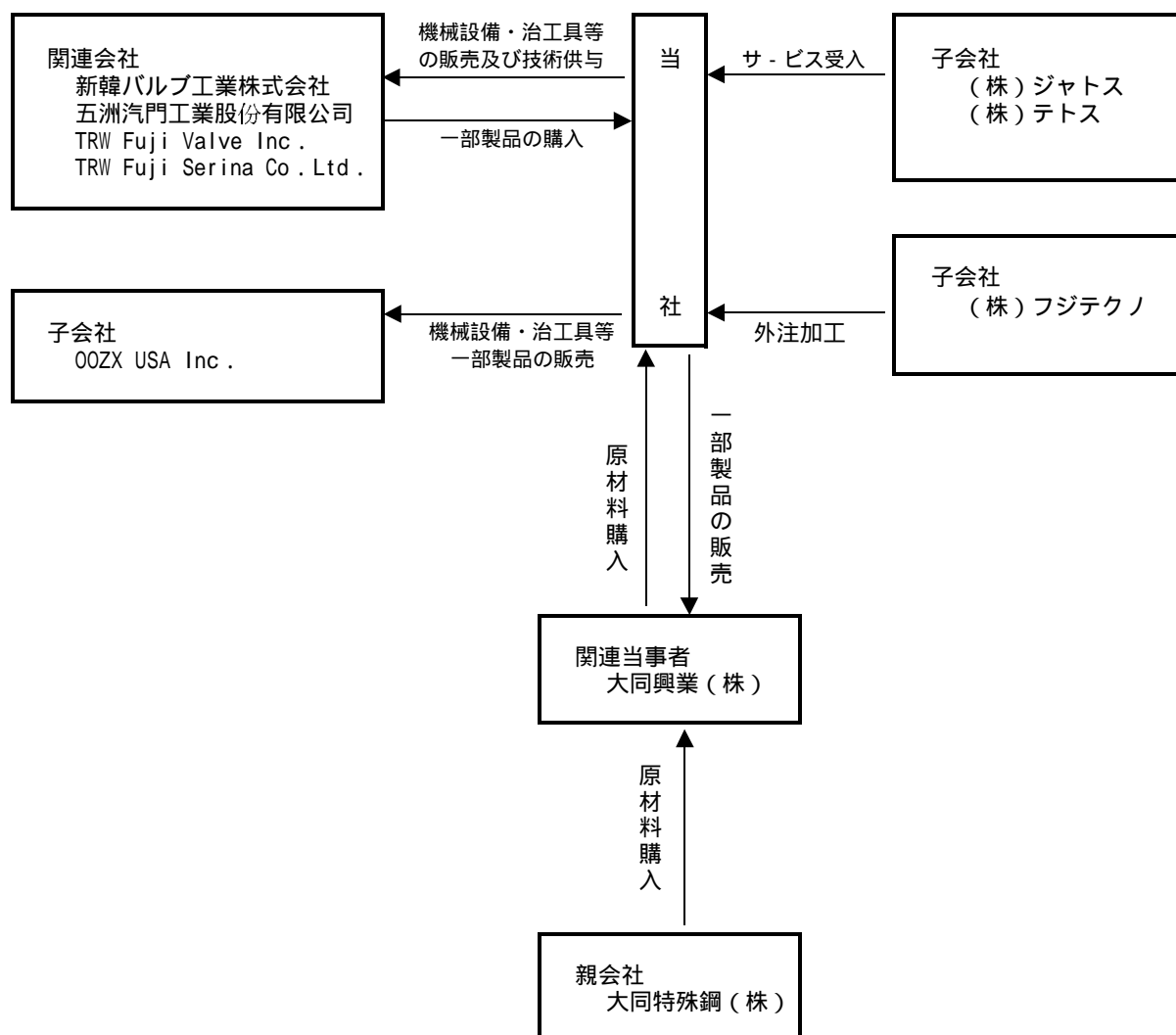
流通・サ・ビス・その他事業部門

当社関連製品の輸送は子会社である株式会社ジャツスが行っております。

当社の従業員の福利厚生については子会社である株式会社テトスが行っております。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「世界の頂点を目指して」と高い目標を掲げ、世界最高の技術で、お客様の満足にかなう製品を提供する。柔軟な発想とフレキシブルな経営で、グローバル市場の環境変化に迅速に対応する。個性豊かな活力ある企業風土を創るという経営理念のもと、全社一体となって、お客様に満足される最高品質の製品・サービスを提供し、広く社会の発展に貢献することを目指しております。

(2) 経営戦略と対処すべき課題

自動車業界にあっては、世界的な合併・提携による再編、取引のグローバル化、環境問題や安全対策等、当社を取り巻く環境は、大きくかつ従来とは比較にならないスピードで変化しており、今後も企業間競争はますます激化してゆくと考えております。この激しい構造的環境変化に対し、当社は他社に先駆けて積極的に対応しエンジン用バルブメーカーとして世界の頂点を目指してまいります。

そのために当社は、国内のみならず国際的な観点から、着実にコストダウンを実現し、採算改善、利益体質強化を図り、品質・コストの両面に向け、技術力を強化してまいります。静岡工場は、高技術・低コストの世界一の量産工場とする為に、月産400万本体制と4時間無人稼働を実現すべく、合理化計画を推進します。藤沢工場では小ロット品の効率的生産と総合的な技術力の強化を進めております。同時に海外の子会社・合併会社の経営の強化を図り、アルミ製品や新素材のFMS239バルブのような技術差別力のある製品を拡販のためのツールとして使い、顧客より求められているグローバル展開力の強化拡充に努めております。又、当社では品質保証・品質管理体制の向上のために、自動車業界の世界的な標準といえる「ISO9001/QS-9000」を昨年6月、藤沢工場が受審しました。本年3月には静岡工場も受審しております。また、環境対応強化のために、本年10月には、ISO14001の認証取得を目指して両工場でキックオフ致しました。

(3) 利益配分に対する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として認識し、その実施につきましては、安定した配当を継続的に実施することを基本に、当期および今後の業績・財政状態を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にこたえてゆきたいと考えております。尚、内部留保金については、将来に向けた新技術・新製品の開発及び設備投資をはじめ、国内外の生産・販売体制の整備・強化、研究開発活動等に活用し、経営基盤の強化を図り、収益力の向上に努めてまいります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期の我が国経済は、政府の実施した金融システム安定化対策や公共投資などの政策効果の浸透や、海外経済の拡大等良好な外部環境下、企業部門を中心に緩やかな改善が続けております。しかし、雇用情勢はなお厳しく、消費動向も一進一退の状況にあり、民間需要を中心とした明確な自律的回復には至っておらず、全体として厳しい状況が続きました。

このような経済環境のなかで平成12年度上期(4-9月)の自動車(四輪車)生産台数は、北米・アジア向けの輸出が好調なことに加え、乗用車を中心に国内販売の回復により、前年同期比3.5%増の約491万台となりましたが、上期での5百万台割れは2年連続の低水準でありました。

こうした事業環境のもと、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、売上確保のために新商品の開発や海外需要の開拓を積極的に行い、この結果、連結売上高は8,989百万円となりました。

一方、損益面については、引き続き生産部門の原価低減、生産性の向上、物流の効率化等に努力するとともに、生産・研究・事務部門等全社に亘るリストラの推進による経費・固定費削減等、構造改革諸施策を強力に推進した結果、営業利益は577百万円、経常利益は567百万円となりました。当期純利益につきましては、新しい退職給付会計導入に伴う未積立退職給付額(1,427百万円)を信託方式にて当中間期に一括償却しましたので、338百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

製品事業部門

国内における主力製品の小型弁が、自動車各社からの引き続き原価低減要請により平均売価は4.4%低下しましたが、国内及び好調な海外自動車メーカーへの拡販に注力し、納入本数が9.2%増加し、売上高は前中間期に比べ271百万円(+4.4%)の増収となったことにより、当事業部門の売上高は8,421百万円となりました。

商品(機械等)事業部門

海外子会社、関連会社向け機械設備販売であるが、売上高は155百万円となりました。

技術事業部門

ロイヤリティ収入は 168 百万円となりました。

物流・サービス・その他事業部門

物流・サービス・その他事業部門は、売上高は 245 百万円となりました。

連結キャッシュ・フローについては、次のとおりであります。

キャッシュ・フロー重視の経営を促進し、営業活動によるキャッシュ・フローは 855 百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは 254 百万円で、差し引き 601 百万円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債削減により 390 百万円となり、当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末に比べ 211 百万円（+6.2%）増加し、当中間期末には、3,637 百万円となりました。

（２）当期の利益配分に関する事項

中間配当金につきましては、1 株につき 2 円 50 銭にて実施させていただきます。また、期末配当金については、1 株につき 2 円 50 銭にて実施いたす予定であります。

（３）通期の見通し

日本経済は、景気回復の歩みを始めたと見られておりますが、雇用のミスマッチ、高水準の倒産件数と負債額、地価や株価の下落、過剰設備・過剰債務など気掛かりな点が現れております。また、アメリカ経済の先行き不安や急激な円高による輸出採算の悪化、原油価格の上昇なども懸念され、不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況下におきまして、当社は、前記「経営方針」どおり事業構造改革を着実に実行し、安定した収益構造の確立と経営全般の効率化に向けて鋭意取り組んでまいり所存であり通期の連結業績予想といたしましては、売上高 182 億円、経常利益 10 億円、当期純損失 1 億 20 百万円を予定しております。

以上

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	増 減
(資産の部)			
流 動 資 産	11,009,986	10,861,755	148,231
現金及び預金	3,423,791	3,637,190	213,399
受取手形及び売掛金	4,923,651	4,827,505	96,146
有 価 証 券	50,000	-	50,000
棚 卸 資 産	2,206,411	2,079,333	127,078
繰延税金資産	120,641	114,158	6,483
そ の 他	310,480	221,840	88,640
貸倒引当金	24,988	18,272	6,716
固 定 資 産	14,362,478	13,234,876	1,127,602
有形固定資産	11,402,002	11,075,798	326,204
建物及び構築物	2,783,302	2,681,070	102,232
機械装置及び運搬具	5,082,772	4,977,609	105,163
土 地	3,193,852	3,196,443	2,591
そ の 他	342,076	220,676	121,400
無形固定資産	43,881	38,671	5,210
投資その他の資産	2,916,595	2,120,407	796,188
投資有価証券	2,241,497	1,123,334	1,118,162
長期貸付金	145,211	129,611	15,600
繰延税金資産	308,094	660,028	351,934
そ の 他	222,519	207,951	14,568
貸倒引当金	726	518	208
資 産 合 計	25,372,464	24,096,631	1,275,834

(単位：千円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	増 減
(負債の部)			
流動負債	11,603,092	10,965,934	637,158
支払手形及び買掛金	2,206,941	2,127,845	79,096
一年以内償還予定社債	3,000,000	3,000,000	-
短期借入金	4,150,160	4,120,150	30,010
一年以内返済長期借入金	564,393	373,400	190,993
未払金	426,906	255,011	171,895
未払費用	422,164	349,912	72,252
未払事業所税	21,798	11,700	10,098
未払消費税	88,390	88,439	49
未払法人税等	25,429	12,884	12,546
賞与引当金	524,327	453,214	71,112
その他	172,584	173,378	794
固定負債	1,741,627	1,524,506	217,120
長期借入金	877,656	783,843	93,814
長期未払金	724,030	667,491	56,539
退職給付引当金	-	8,934	8,934
役員退職慰労引当金	139,941	64,239	75,702
為替換算調整勘定	39,507	45,766	6,260
負債合計	13,384,225	12,536,206	848,019
(少数株主持分)	-	-	-
(資本の部)			
資本金	3,018,648	3,018,648	-
資本準備金	2,769,453	2,769,453	-
連結剰余金	6,200,177	5,772,433	427,743
自己株式	37	109	71
資本合計	11,988,239	11,560,425	427,814
負債、少数株主持分及び資本合計	25,372,464	24,096,631	1,275,834

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円未満四捨五入)

科 目	前連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)
売上	18,158,360	8,989,171
売上原価	15,480,117	7,560,789
売上総利益	2,678,242	1,428,382
販売費及び一般管理費	1,786,082	850,964
営業利益	892,160	577,418
営業外収入	128,969	129,909
受取利息	23,190	2,916
受取配当金	10,401	5,666
持分法による投資利益	75,649	87,866
賃借料収入	14,456	8,087
その他	5,271	25,373
営業外費用	259,461	140,474
支払利息	171,454	85,095
投資有価証券評価損	16,603	-
固定資産除却損	20,399	42,210
その他	51,005	13,170
経常利益	761,668	566,853
特別利益	80,310	259,693
貸倒引当金戻入額	5,000	6,924
投資有価証券売却益	75,310	-
退職給付信託設定益	-	252,769
特別損失	543,286	1,505,166
年金過去勤務費用	251,391	-
投資有価証券売却損	7,797	-
早期退職優遇者退職金	146,167	-
事業撤退に伴う損失	137,931	67,152
退職給付会計基準変更時差異処理額	-	1,427,515
ゴルフ会員権評価損	-	6,500
役員退職金	-	4,000
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失()	298,691	678,621
法人税、住民税および事業税	23,009	12,147
法人税等還付金	-	7,351
法人税等調整額	122,379	345,452
当期純利益又は中間純損失()	153,303	337,965

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成11年4月1日) (至平成12年3月31日)		当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日) (至平成12年9月30日)	
		金額		金額	
連結剰余金期首残高			6,089,391		6,200,177
連結剰余金減少高					
1. 配当金		41,117		61,678	
2. 役員賞与		1,400		28,100	
(内監査役賞与)		(-)	42,517	(3,000)	89,778
当期純利益又は中間純損失()			153,303		337,965
連結剰余金中間(期末)残高			6,200,177		5,772,433

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	
	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失()	298,691	678,621
減価償却費	1,373,588	634,994
貸倒引当金の減少額	4,826	6,924
賞与引当金の減少額	22,779	71,112
退職給付引当金の増加額	-	8,934
役員退職慰労引当金の減少額	12,991	75,702
受取利息及び受取配当金	33,592	8,582
支払利息	171,454	85,095
ゴルフ会員権評価損	-	6,500
退職給付会計基準変更時差異処理額	-	1,427,515
退職給付信託設定益	-	252,769
退職給付信託に伴う支出	-	60,309
有価証券評価損	16,492	-
投資有価証券売却益	75,310	17,571
投資有価証券売却損	7,797	2
有形固定資産除却損	20,399	42,210
事業撤退に伴う損失	137,931	67,152
売上債権の増減額	343,318	100,708
棚卸資産の減少額	98,695	73,842
仕入債務の減少額	110,154	82,447
未払消費税等の増加額	10,041	49
未払金の増減額	113,140	6,750
未払費用の増減額	67,253	74,049
長期未払金の減少額	225,884	56,539
役員賞与の支払額	1,400	28,100
持分法による投資利益	75,649	87,866
その他の増減額	62,566	18,476
小計	1,472,147	921,182
利息及び配当金の受取額	37,496	36,877
利息の支払額	176,297	85,297
法人税等の支払額	5,219	17,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,328,127	855,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	30,002	-
有価証券の売却による収入	222,759	50,000
投資有価証券の取得による支出	44,701	121
投資有価証券の売却による収入	500,675	81,134
有形固定資産の取得による支出	930,369	533,901
有形固定資産の売却による収入	3,064	128,755
無形固定資産の取得による支出	14,259	1,775
その他の収入(純額)	2,834	21,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	289,999	254,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	190,656	366,000
短期借入金の返済による支出	34,200	405,000
長期借入れによる収入	325,085	-
長期借入金の返済による支出	507,536	289,069
その他の収入	105	-
その他の支出	-	71
配当金の支払額	41,117	61,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,007	389,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,532	1,262
現金及び現金同等物の増加額	971,120	211,481
現金及び現金同等物期首残高	2,473,860	3,424,447
現金及び現金同等物期末残高	3,424,447	3,637,190

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。当該連結子会社は、OOZX USA Inc.、(株)ジャトス、(株)テトス、(株)フジテクノの4社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 関連会社は全て持分法を適用しております。
当該持分法適用会社は、新韓バルブ工業(株)、五洲汽門股份有限公司、TRW Fuji Valve Inc.、TRW Fuji Serina Co. Ltdの4社であります。
- (2) 中間決算日が中間連結決算日と異なる持分法適用会社については、各社の中間決算日にかかる中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社(株)ジャトス、(株)テトス、(株)フジテクノの中間決算日は中間連結決算日と一致しており、OOZX USA Inc. は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用しております。
ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、中間連結決算上、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- 1) 有価証券
移動平均法に基づく原価法により評価しております。
- 2) 棚卸資産
製品、仕掛品、原材料、貯蔵品は総平均法による原価法、商品は個別法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産は定率法を無形固定資産は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。但し、在外連結子会社のうち1社は有形固定資産の減価償却方法に定額法を採用しております。
また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金...一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金...従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間末の負担額を計上しております。
- 3) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(1,427,515千円)については、当中間連結会計期間において有価証券(時価1,367,276千円)及び現金(60,238千円)を退職給付信託に拠出し一時に費用処理しております。
- 4) 役員退職慰労引当金...親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理は税抜き処理によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

（その他有価証券の時価評価）

当中間連結会計期間においては、平成12年大蔵省令第10号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。

なお、当中間連結会計期間末におけるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額は1,427千円、時価は2,260千円、評価差額金相当額は483千円及び繰延税金負債相当額は350千円であります。

（退職給付会計）

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、退職給付費用が1,436,449千円増加し、経常利益は7,396千円減少し、税金等調整前中間純損失は1,182,142千円増加しております。

なお、上記金額には退職給付信託設定益が252,769千円含まれております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

（金融商品会計）

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、経常利益は112,099千円減少し、税金等調整前中間純損失は118,599千円増加しております。

（外貨建取引等会計基準）

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 19,305,072 千円</p> <p>2 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 589,812 千円 受取手形及び売掛金 245,844</p> <p>3 有形固定資産のうち 建物及び構築物 170,761 千円(帳簿価格) 機械装置及び運搬具 34,723 千円(帳簿価格) 土地 113,955 千円(帳簿価格) <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/>計 319,439 千円(帳簿価格)</p> <p>は、短期借入金3,830,000千円、一年以上以内に返済の長期借入金457,000千円及び長期借入金743,000千円の担保として工場財団抵当に供しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 19,361,426 千円</p> <p>2 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 649,530 千円 受取手形及び売掛金 426,425</p> <p>3 有形固定資産のうち 建物及び構築物 164,925 千円(帳簿価格) 機械装置及び運搬具 34,723 千円(帳簿価格) 土地 113,955 千円(帳簿価格) <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/>計 313,603 千円(帳簿価格)</p> <p>は、短期借入金3,830,000千円、一年以上以内に返済の長期借入金276,000千円及び長期借入金705,000千円の担保として工場財団抵当に供しております。</p> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形等の処理 当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形等は、次のとおりであります。 受取手形 22,591 千円 売掛金 150,792</p> <p>5 手形割引高 受取手形割引高 260 千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)
<p>1 焼結事業撤退に伴う損失の主なものは、焼結製品及び機械装置等の資産の除却によるものであります。</p> <p>2 売上原価の内、引当金繰入額の金額は以下のとおりであります。 賞与引当金繰入額 417,217 千円</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主な費目は以下のとおりであります。 報酬及び給与 1,006,102 千円 賞与引当金繰入額 109,520 千円 荷造運送費 116,967 千円</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 473,388 千円</p>	<p>1 固定資産除却損の主なものは、機械装置の除却によるものであります。</p> <p>2 売上原価の内、引当金繰入額の金額は以下のとおりであります。 賞与引当金繰入額 364,360 千円</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主な費目は以下のとおりであります。 報酬及び給与 421,830 千円 賞与引当金繰入額 88,854 千円 荷造運送費 46,970 千円</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 260,055 千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,423,791 千円 短期貸付金勘定(預入期間が3ヶ月以内のCD現先) 656 現金及び現金同等物 <u>3,424,447</u></p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,637,190 千円 短期貸付金勘定(預入期間が3ヶ月以内のCD現先) - 現金及び現金同等物 <u>3,637,190</u></p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕					当中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合 計		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合 計
	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円
取 得 価 格 相 当 額	38,326	530,135	113,655	682,116	取 得 価 格 相 当 額	54,128	418,774	168,141	641,043
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	18,258	318,223	51,597	388,079	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	24,360	190,688	142,808	357,857
期 末 残 高 相 当 額	20,068	211,912	62,058	294,038	期 末 残 高 相 当 額	29,767	228,086	25,333	283,186
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1 年 以 内 117,201 千円</p> <p>1 年 超 176,837 千円</p> <p>合 計 294,038 千円</p>					<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1 年 以 内 105,993 千円</p> <p>1 年 超 177,193 千円</p> <p>合 計 283,186 千円</p>				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支 払 リ ー ス 料 128,381 千円</p> <p>減 価 償 却 費 相 当 額 128,381 千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支 払 リ ー ス 料 67,032 千円</p> <p>減 価 償 却 費 相 当 額 67,032 千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>				

5 セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

当社は自動車用エンジン部品を主体とする動弁系部品メーカーであり、事業の種類を大別すると自動車用部品部門とその他に分類されますが、自動車用部品部門における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

当社は自動車用エンジン部品を主体とする動弁系部品メーカーであり、事業の種類を大別すると自動車用部品部門とその他に分類されますが、自動車用部品部門における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

海外売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

海外売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

6. 受注及び販売の状況

受注の状況

(単位：千円)

区 分	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日〕		当中間連結会計期末 〔自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日〕	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
製 品 事 業 部 門	エンジン用小型ハルブ	13,103,006	1,045,288	6,448,543	1,103,097
	船用及び大型ハルブ	68,910	1,089	43,654	6,245
	バルブシート	653,056	47,812	221,103	35,689
	コ ッ タ	777,579	65,088	387,768	66,559
	ロ - テ - タ	560,223	36,489	322,211	51,483
	バルブアジャスタ	237,394	5,072	31,839	5,787
	アルミタペット	1,178,003	129,155	760,010	99,276
	その他製品	575,180	37,730	238,846	32,308
	製品事業部門合計	17,153,353	1,367,723	8,453,975	1,400,444
	商品（機械等）事業部門	373,634	41,213	331,652	218,035
技術事業部門	337,040	-	167,934	-	
流通・サービス・その他事業部門	474,260	-	245,153	-	
総 合 計	18,338,287	1,408,936	9,198,714	1,618,479	

(注) 1. 金額は販売価格で表示してあります。

販売実績

(単位：千円)

区 分	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日〕		当中間連結会計期末 〔自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日〕	
		販売高	販売残高	販売高	販売残高
製 品 事 業 部 門	エンジン用小型ハルブ	12,930,396		6,390,734	
	船用及び大型ハルブ	72,089		38,498	
	バルブシート	650,941		233,225	
	コ ッ タ	768,122		386,298	
	ロ - テ - タ	569,154		307,217	
	バルブアジャスタ	256,196		31,125	
	アルミタペット	1,083,970		789,888	
	その他製品	565,989		244,268	
	製品事業部門合計	16,896,857		8,421,254	
	商品（機械等）事業部門	450,202		154,830	
技術事業部門	337,040		167,934		
流通・サービス・その他事業部門	474,260		245,153		
総 合 計	18,158,360		8,989,171		

7. 有価証券

当中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし
- 2 その他有価証券で時価のあるもの
平成12年大蔵省令第11号附則第3項に基づき記載を省略しております。
- 3 時価評価されていない主な有価証券
(その他有価証券)

中間連結貸借対照表計上額

非上場株式
(店頭売買株式を除く) 14,391千円

前連結会計期間（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

(単位：千円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に 属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	50,000	50,675	675
小 計	50,000	50,675	675
(2) 固定資産に 属するもの			
株 式	1,179,308	1,460,866	281,558
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,179,308	1,460,866	281,558
計	1,229,308	1,511,541	282,233

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券.....主として東京証券取引所の最終価格によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価額によっております。

2. 開示対象から除いた非上場株式の連結貸借対照表計上額 1,062,188千円

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価差益

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。